



## 2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月13日

上場会社名 株式会社 日宣  
 コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,829	5.0	292	0.6	323	10.4	192	2.5
2020年2月期	5,081	1.2	291	4.2	293	14.2	197	13.7

(注) 包括利益 2021年2月期 192百万円 ( 2.2%) 2020年2月期 197百万円 ( 13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	97.54	96.29	6.7	7.2	6.1
2020年2月期	102.06	98.24	7.2	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 2百万円 2020年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	4,526	2,929	64.7	1,485.68
2020年2月期	4,430	2,831	63.9	1,428.45

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,929百万円 2020年2月期 2,831百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	452	85	164	1,665
2020年2月期	269	16	122	1,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		42.00	42.00	83	41.2	3.0
2021年2月期		0.00		42.00	42.00	82	43.1	2.8
2022年2月期(予想)		0.00		42.00	42.00		40.0	

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,339	2.0	106	15.8	103	35.8	67	38.4	33.73
通期	5,090	5.4	316	8.1	312	3.3	210	9.1	104.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	2,002,300 株	2020年2月期	2,002,300 株
期末自己株式数	2021年2月期	30,685 株	2020年2月期	20,052 株
期中平均株式数	2021年2月期	1,975,962 株	2020年2月期	1,935,911 株

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,429	2.3	275	5.0	318	14.5	166	10.9
2020年2月期	4,534	4.4	262	13.3	277	21.5	186	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	84.04	82.97
2020年2月期	96.32	92.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	4,226	2,790	66.0	1,415.44
2020年2月期	4,147	2,719	65.6	1,372.04

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,790百万円 2020年2月期 2,719百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結損益計算書	P. 15
連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 20
(追加情報)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費及び企業による設備投資が大きく落ち込みました。段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しも見られましたが、回復は鈍く極めて厳しい状況となりました。先行きについても、いっそう不透明な状況となっております。

当社グループが属する広告業界におきましても、2020年の総広告費は6兆1,594億円（前年比88.8%）と大きく減少しました（電通「日本の広告費」2021年2月発表）。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種イベントや広告販促キャンペーンの延期・中止により、4～6月を中心に大幅に減少しました。7月以降は徐々に回復の兆しを見せたものの、通年では、東日本大震災のあった2011年以来9年ぶりのマイナス成長となりました。その減少幅は、リーマン・ショックの影響を受けた2009年に次ぐ下げ幅となっております。

このような中、当社グループではリモート勤務等の感染拡大防止に努めながら、積極的な事業活動を行ってまいりました。放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。

全国のCATV局向けには、加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。大手住宅メーカー向けには、新型コロナウイルスの影響を受け顧客とのコミュニケーションのオンライン化を進めるクライアントニーズを捉え、各種の営業活動支援施策や映像制作、カタログ制作等の提供を行いました。また、大手外食チェーン向けには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、引き続き主力顧客の維持・強化を図りました。

この他、放送・通信業界事業で長年にわたって培ってきた全国のCATV各局との関係性を基盤として、7月に栃木県のケーブルテレビ株式会社と、そして10月に神奈川県湘南ケーブルネットワーク株式会社とそれぞれ共同出資による合弁会社を設立し、電力小売事業への進出を発表しました。当社は、各地域に密着してインフラ事業を営んでいるCATV各局と提携するというユニークなビジネスモデルで、広告会社の枠を超えた共同事業パートナーとしての活動を展開し、既存事業および新規事業の両面から、持続可能な事業拡大を推進してまいります。

また、不動産売却による特別利益を計上した一方で、連結子会社である株式会社日産社の将来収益の再評価により、買収時に発生したのれん等の減損損失を特別損失に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,829,398千円（前年同期比5.0%減）、営業利益292,881千円（同0.6%増）、経常利益323,499千円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益192,726千円（同2.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のCATV局の加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、自社メディアとしてホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当連結会計年度では、全国のCATV局に向けたケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」が引き続き堅調に推移した他、強固な顧客基盤を軸に、住まい・暮らし業界においては、コロナ禍にあって住宅販売の営業手法が大きく変化していく中で、クライアントのニーズに応え、デジタル化・オンライン化や動画制作などを含む様々な営業活動支援施策の受注を重ねることができました。

その他業界においてもクライアントのオンラインイベントを全面的に支援するなど、コロナ禍における顧客課題の解決を幅広いソリューションで行いました。

業界別の売上高は、放送・通信業界が2,345,222千円（前年同期比5.7%増）、住まい・暮らし業界が1,274,020千円（同20.0%増）、医療・健康業界が390,071千円（同39.8%減）、その他業界が683,118千円（同32.9%減）となりました。なお、電力小売事業につきましては、12月に経済産業省による認可登録が完了し、事業開始に向けた準備を進めているところであります。

以上の結果、当事業の売上高は4,692,432千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は282,582千円（同0.6%増）となりました。

#### ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は136,965千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は5,979千円（同2.3%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する有効的な手段が確立されておらず、経済活動への影響が長期化することが懸念されます。また、当社グループの属する広告業界におきましてもその影響は免れないものと認識しております。しかしながら、こうした不透明な状況が上半期中は継続するものの、ワクチン接種の加速等により下半期からは徐々に収束に向かうものと仮定しております。

このような環境認識のもとで、当社グループでは、引き続き強固な顧客基盤をベースとした事業の成長を推進してまいります。放送・通信業界に関しては全国のCATV局に対して深耕営業を展開するほか、地域電力事業における新たな協業パートナーの開拓を推進いたします。

また、住まい・暮らし業界においては、引き続きクライアントのニーズに応え、デジタル化・オンライン化への対応に注力しながら、ソリューションの幅を拡張し、様々な営業活動支援施策を提供してまいります。

この他、医療・健康業界やその他業界に対しては、主力顧客の維持・強化を進めるとともに、デジタルマーケティングや企業ブランディング等の新しい領域を強化することで、新規顧客の開発を進めてまいります。

そして、これらの活動を支えるため、エリアマーケティングやコミュニティ等に対する知見を深める機能を社内に設けるほか、新しい働き方を支える人事制度の導入や研究開発予算の設定などを行い、ウィズコロナと呼ばれる新しい時代に向けた体制構築を進めてまいります。

これらを踏まえ、2022年2月期の連結業績予想につきましては、売上高5,090百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益316百万円（同8.1%増）、経常利益312百万円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円（同9.1%増）を見込んでおります。

なお、今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より96,482千円増加し、4,526,521千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が127,177千円、製品及び仕掛品が32,625千円、建物及び構築物が65,505千円、土地が29,278千円、のれんが18,298千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が373,239千円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より1,170千円減少し、1,597,330千円となりました。これは主に、買掛金が11,739千円、未払法人税等が26,906千円、退職給付に係る負債が11,071千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が55,206千円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より97,653千円増加し、2,929,190千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により83,254千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を192,726千円計上したこと、自己株式残高が5,487千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて373,238千円増加し、1,665,005千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは452,242千円の収入（前連結会計年度は269,244千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を309,721千円、減価償却費を50,397千円それぞれ計上し、売上債権の回収による増加が109,315千円あった一方で、法人税等の支払額が96,952千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは85,412千円の収入（前連結会計年度は16,865千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が45,000千円、有形固定資産の取得による支出が10,943千円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が79,604千円、保険積立金の解約による収入が61,290千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは164,417千円の支出（前連結会計年度は122,016千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が81,465千円及び長期借入金の返済による支出が155,662千円あった一方で、長期借入による収入が100,000千円あったこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。2021年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を42円とすることを2021年4月13日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、2021年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は43.1%となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発や事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

## ①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

## ③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業容の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング、オンラインイベント支援等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は834,541千円、売上高に占める割合は16.4%であり、当連結会計年度の売上高は1,081,543千円、売上高に占める割合は22.4%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にありますが、受注状況によっては四半期毎に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の広告会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークな広告ソリューションを開発して、競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。しかしながら、必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するものは広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主との間で法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、疫病やウイルスによる感染拡大等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は90,000株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,092,300株の4.30%に相当します。

なお、当該新株予約権は当社退職者については実質的に行使できない制度となっており、本書発表日現在における行使可能な新株予約権による潜在株式数は90,000株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,092,300株の4.30%に相当します。

## ⑯電力小売事業に関するリスク

当社の持分法適用会社であるホームタウンエナジー株式会社及び株式会社S C N電力社は、電力小売事業を展開するCATV局との合弁会社であります。

電力小売事業のビジネスモデルは、顧客を継続的に増やしていく成長過程においては、損益計算書上費用先行となり、損益分岐点となる顧客数に達するまでは当事業においては費用が先行する見通しです。

電力小売事業は、電気事業法に基づく申請を行い、経済産業大臣による登録により事業を開始することが可能となっております。新規参入者の急増は、電力購入価格の上昇と、電力販売価格の下落を招く可能性があり、競争激化と共に当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また営業収益は、顧客の電気使用量の季節的変動（気温や気象等）による影響を受けるため、業績が季節変動するリスクがあります。

電力小売事業への参入は、既存事業で培った顧客基盤を活用した新しい価値と収益機会の開拓を図る方針に基づいたものでありますが、顧客を継続的に増やしていく過程における損益計算書上の費用先行については、営業努力によってできる限り早期の収益化を図ります。また、SPOT価格が高騰した場合は、当社の売買損益に影響を及ぼす可能性があります。そのため、他電力会社とのアライアンスや相対電源の確保、固定価格での調達方法の模索等を含め電力価格の変動等によるリスクを的確にコントロールして事業運営を行ってまいります。

## ⑰新規事業のリスク

当社は、将来的な事業拡大に向け、既存事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、既存事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## ⑱新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴うリスク

## a. 需要減少による当社の財政状態の悪化リスク

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化等により、広告予算の削減など収益が減少する可能性があります。一方でデジタル化のニーズなど増収要因となる影響も生じています。当社はこのようなクライアントのニーズを的確に捉え、ソリューション内容の拡充を図るとともに、生産性の向上、コストダウン等の対策を継続することで、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

## b. クライアントの財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、企業活動及び消費活動への影響は依然として先行き不透明な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響により、クライアントの財政状態が悪化し、売上が消失するとともに、当社が有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。これらのリスクに対して、当社を取り巻く市場環境等の動向を見極め、クライアントへの与信調査を徹底するとともに、売掛債権の定時回収に努めてまいります。

## c. 従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスク

当社グループでは、従業員、クライアント及び取引先の安全を第一に考え各種対策を講じておりますが、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、営業活動に支障をきたし、一定期間の事業活動の停滞につながる可能性があります。当社は、社内外への感染被害を抑止し、従業員の健康と安全を確保するため、リモートワークや時差出勤等の勤務制度の見直しを積極的に推進しておりますが、今後も一層注力してまいり所存です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日宣）と、BtoB広告領域を核に広告宣伝事業を展開している株式会社日産社、各種商業印刷を提供する株式会社日宣印刷を含めた3社で構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### （1）広告宣伝事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性、競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、SNS、記事コンテンツ等に加え、イベント・学会・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー（\*1）、クリエイティブディレクター（\*2）、グラフィックデザイナー（\*3）、コピーライター（\*4）、ウェブデザイナー（\*5）、映像ディレクター（\*6）、プロデューサー（\*7）、エディター（\*8）など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有している利点を活かし、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、\*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

#### ①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国約100局のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」（月刊誌）を企画・制作し約150万部/月発行しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。

#### ②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、看板制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。更に、カタログや営業ツールは在庫管理まで当社が行うなど一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」（月刊誌）を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売り場の構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売り場の連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

#### ③医療・健康

製薬会社に対し、制作物等を利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会やセミナー、イベント等の企画・運営を手掛けている他、製薬会社の社内向け勉強会の運営など幅広い業務を行っております。セルフメディケーションの推進が期待されるドラッグストア企業に対しては、顧客向け無料情報誌「KiiTa」（季刊誌）を企画・発行し、全国のドラッグストアに配布しております。なお、同誌は日本チェーンドラッグストア協会の公認情報誌となっており、メーカーから広告集稿しております。この他、大手ドラッグストアチェーンのフリーペーパーの制作なども行っております。

#### ④その他

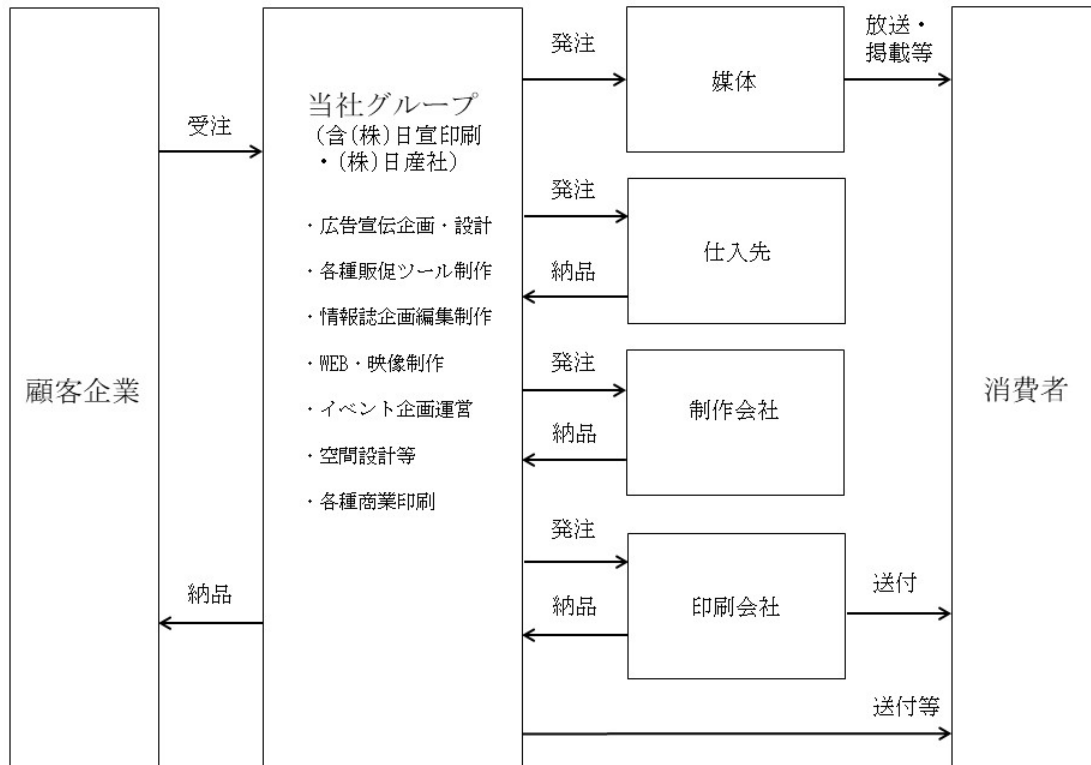
主に各種デジタルマーケティング施策を展開し、その他業界の新規顧客を開拓しております。また、中国企業の日本進出支援等を行うなど、中国やデジタル領域のサービス拡充、積極的な投資を進め、サービス、コンテンツの強化を図っております。

2) その他

その他として、株式会社日宣印刷（連結子会社）にて各種商業印刷を行っております。主に、関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。

また、オリジナルのうちの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」（製法特許取得）という商品名で紙うちわをセールスプロモーションツールとして販売し、全国から多業種にわたって受注・製造しております。

## [事業系統図]



## 用語解説

## \*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

## \*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

## \*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

## \*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

## \*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

## \*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

## \*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

## \*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,312,008	1,685,248
受取手形及び売掛金	692,948	565,771
製品及び仕掛品	80,437	47,811
原材料及び貯蔵品	9,643	7,585
その他	18,273	28,302
貸倒引当金	△1,791	△1,597
流動資産合計	2,111,519	2,333,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	864,407	798,902
機械装置及び運搬具(純額)	8,578	6,192
土地	966,490	937,212
その他(純額)	12,816	10,474
有形固定資産合計	1,852,293	1,752,781
無形固定資産		
のれん	18,298	—
その他	23,871	22,029
無形固定資産合計	42,169	22,029
投資その他の資産		
投資有価証券	309,637	344,713
繰延税金資産	4,351	3,465
その他	110,476	70,818
貸倒引当金	△410	△410
投資その他の資産合計	424,055	418,587
固定資産合計	2,318,518	2,193,398
資産合計	4,430,038	4,526,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	362,597	374,336
1年内返済予定の長期借入金	59,856	59,400
未払法人税等	58,954	85,861
その他	237,694	249,357
流動負債合計	719,102	768,955
固定負債		
長期借入金	527,056	471,850
預り保証金	11,671	11,671
繰延税金負債	91,933	85,044
役員退職慰労引当金	183,790	—
退職給付に係る負債	64,946	76,018
長期未払金	—	183,790
固定負債合計	879,398	828,375
負債合計	1,598,500	1,597,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,778	333,778
資本剰余金	289,778	289,778
利益剰余金	2,243,563	2,346,695
自己株式	△35,762	△41,250
株主資本合計	2,831,356	2,929,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	189
その他の包括利益累計額合計	180	189
純資産合計	2,831,537	2,929,190
負債純資産合計	4,430,038	4,526,521



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	5,081,776	4,829,398
売上原価	3,905,785	3,670,147
売上総利益	1,175,991	1,159,250
販売費及び一般管理費	884,720	866,369
営業利益	291,271	292,881
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	5,016	5,000
保険解約返戻金	—	28,446
受取賃貸料	16,247	16,047
その他	1,635	4,947
営業外収益合計	22,927	54,454
営業外費用		
支払利息	6,450	5,305
賃貸費用	8,024	7,929
為替差損	2,155	—
投資事業組合運用損	4,391	7,563
持分法による投資損失	—	2,373
その他	68	664
営業外費用合計	21,090	23,836
経常利益	293,108	323,499
特別利益		
固定資産売却益	—	14,526
特別利益合計	—	14,526
特別損失		
固定資産除却損	—	2,611
特別退職金	—	8,268
減損損失	—	17,425
特別損失合計	—	28,305
税金等調整前当期純利益	293,108	309,721
法人税、住民税及び事業税	105,241	123,000
法人税等調整額	△9,715	△6,006
法人税等合計	95,525	116,994
当期純利益	197,583	192,726
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	197,583	192,726

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	197,583	192,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	8
その他の包括利益合計	△421	8
包括利益	197,161	192,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,161	192,735
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	323,170	279,170	2,127,092	△35,762	2,693,670
当期変動額					
新株の発行	10,608	10,608			21,216
剰余金の配当			△81,112		△81,112
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			197,583		197,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,608	10,608	116,470	—	137,686
当期末残高	333,778	289,778	2,243,563	△35,762	2,831,356

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	602	602	2,694,272
当期変動額			
新株の発行			21,216
剰余金の配当			△81,112
自己株式の取得			—
譲渡制限付株式報酬			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			197,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△421	△421	△421
当期変動額合計	△421	△421	137,264
当期末残高	180	180	2,831,537

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,778	289,778	2,243,563	△35,762	2,831,356
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△83,254		△83,254
自己株式の取得				△27,289	△27,289
譲渡制限付株式報酬		△6,340		21,802	15,461
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,340	△6,340		—
親会社株主に帰属する当期純利益			192,726		192,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,132	△5,487	97,644
当期末残高	333,778	289,778	2,346,695	△41,250	2,929,001

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180	180	2,831,537
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△83,254
自己株式の取得			△27,289
譲渡制限付株式報酬			15,461
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			192,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	8
当期変動額合計	8	8	97,653
当期末残高	189	189	2,929,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	293,108	309,721
減価償却費	56,214	50,397
減損損失	—	17,425
固定資産除却損	—	2,611
固定資産売却益	—	△14,526
のれん償却額	4,879	4,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,483	11,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	△194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,655	△183,790
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,391	7,563
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,373
保険解約返戻金	—	△28,446
受取利息及び受取配当金	△5,044	△5,013
支払利息	6,450	5,305
為替差損益 (△は益)	2,155	—
受取賃貸料	△3,576	△3,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,784	109,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,109	34,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,538	11,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,923	9,804
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,704	—
未払金の増減額 (△は減少)	6,531	24,673
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	183,790
その他	42,058	△51
小計	341,052	549,759
利息及び配当金の受取額	5,044	5,013
利息の支払額	△6,812	△5,577
法人税等の支払額	△70,039	△96,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,244	452,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資不動産の賃貸による収入	3,576	3,441
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△45,000
有形固定資産の取得による支出	△7,176	△10,943
有形固定資産の売却による収入	—	79,604
無形固定資産の取得による支出	△3,598	△9,793
差入保証金の差入による支出	△5,796	△4,696
差入保証金の回収による収入	—	15,188
保険積立金の積立による支出	△5,788	△3,676
保険積立金の解約による収入	31,819	61,290
その他	98	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,865	85,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,725	△155,662
株式の発行による収入	21,216	—
自己株式の取得による支出	—	△27,289
配当金の支払額	△82,507	△81,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,016	△164,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,361	373,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,405	1,291,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,767	1,665,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

2021年1月7日付で首都圏に対し緊急事態宣言が発令され、多くの企業や店舗において臨時休業や営業時間の短縮等が発生しました。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、このような社会情勢を踏まえ、経済活動への影響が長期化するものと認識しております。一方、こうした不透明な状況が2022年2月期上半期中は継続するものの、ワクチン接種の加速等により下半期以降は徐々に緩和されていくものと仮定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,946,830	134,946	5,081,776	—	5,081,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,545	83,952	93,497	△93,497	—
計	4,956,375	218,898	5,175,273	△93,497	5,081,776
セグメント利益	280,989	5,842	286,831	4,440	291,271
セグメント資産	3,973,397	283,768	4,257,166	172,872	4,430,038
その他の項目					
減価償却費	46,189	6,481	52,671	—	52,671
のれん償却額	4,879	—	4,879	—	4,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,436	339	10,775	—	10,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,692,432	136,965	4,829,398	—	4,829,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,485	91,797	106,282	△106,282	—
計	4,706,918	228,763	4,935,681	△106,282	4,829,398
セグメント利益	282,582	5,979	288,561	4,320	292,881
セグメント資産	4,068,826	293,864	4,362,691	163,830	4,526,521
その他の項目					
減価償却費	41,685	4,756	46,441	—	46,441
のれん償却額	4,879	—	4,879	—	4,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,453	283	20,737	—	20,737

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	756,922千円	広告宣伝事業



当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	1,012,773千円	広告宣伝事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
減損損失	17,425	—	—	17,425

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
のれん償却額	4,879	—	—	4,879
のれん	18,298	—	—	18,298

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
のれん償却額	4,879	—	—	4,879
のれん	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,428.45円	1,485.68円
1株当たり当期純利益金額	102.06円	97.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.24円	96.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,583	192,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,583	192,726
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,911	1,975,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,370	25,562
(うち新株予約権(株))	(75,370)	(25,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—